



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高岸 浩司  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,658	3.5	802	3.0	887	4.9	736	55.4
2020年3月期	23,833	8.6	778	49.0	845	41.9	473	23.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,262百万円 (303.9%) 2020年3月期 312百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.73		4.5	4.0	3.3
2020年3月期	42.30		3.0	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,824	16,814	73.7	1,501.39
2020年3月期	21,546	15,686	72.8	1,400.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,814百万円 2020年3月期 15,686百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	725	245	563	8,722
2020年3月期	1,673	111	576	8,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		6.00		6.00	12.00	134	28.4	0.9
2021年3月期		6.00		6.00	12.00	134	18.3	0.8
2022年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		24.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	6.0	330	16.6	350	14.0	240	15.4	21.42
通期	24,000	2.7	760	5.3	800	9.8	550	25.3	49.11

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	11,200,000 株	2020年3月期	11,200,000 株
2021年3月期	735 株	2020年3月期	735 株
2021年3月期	11,199,265 株	2020年3月期	11,199,292 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門及び公共関連部門において前期の反動減やコロナ禍の影響による減収が一部にみられたものの、金融関連部門におけるSMB Cグループ向けのシステム構築や公共関連部門におけるシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は、前年比825百万円(3.5%)増の24,658百万円と、3期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果があったものの、前期の高採算案件の反動減やコロナ禍における感染防止対策に伴う要員稼働率低下等の影響により売上総利益率が悪化したことから、売上総利益が減益となりました。一方で、コロナ禍に対応した費用支出の見直しにより販売費及び一般管理費を抑制したことから、営業利益は802百万円と前期比23百万円(3.0%)の増益、経常利益も887百万円と前期比41百万円(4.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も736百万円と前期比262百万円(55.4%)の増益と、いずれも3期連続の増益となりました。なお、投資有価証券売却益及び固定資産売却益として162百万円を特別利益に計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

なお、2020年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しており、対前年同期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき作成しております。

#### ① 金融関連部門

SMB Cグループ向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は、7,383百万円と前期比787百万円(11.9%)の増収となりました。

#### ② 公共関連部門

特別定額給付金対応など一時的な需要増があったものの、前期にあった消費税率引き上げや改元対応案件等の反動減により自治体向けシステム運用管理が減収となりました。一方で、教育関連における情報化投資の需要増やヘルスケアビジネスにおける大口案件獲得等によりシステム機器販売が増収となったことに加え、大手ベンダー経由のシステム構築案件も増加したことから、売上高は、6,447百万円と前期比107百万円(1.7%)の増収となりました。

#### ③ 産業関連部門

大手ベンダー経由の案件やERPソリューション案件の増加によりシステム構築が増収となりました。一方で、前期にあったWindows10対応の反動減によりシステム機器販売が減収となったことに加え、コロナ禍の出勤抑制に伴うプリンター関連用品の需要減などによりその他の情報サービスも大幅な減収となったことから、売上高は、10,827百万円と前期比69百万円(0.6%)の減収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合 計
システム構築	5,727 (20.4%)	2,986 (1.2%)	5,279 (1.2%)	—	13,992 (8.2%)
システム運用管理	1,391 (△4.7%)	1,586 (△6.0%)	1,893 (5.0%)	—	4,870 (△1.6%)
その他の情報サービス	157 (15.8%)	761 (△8.6%)	1,218 (△10.5%)	—	2,137 (△8.3%)
情報サービス売上高	7,275 (14.5%)	5,333 (△2.5%)	8,391 (0.1%)	—	21,000 (3.9%)
商品売上高 (システム機器販売)	108 (△55.7%)	1,113 (28.3%)	2,435 (△3.0%)	—	3,658 (0.9%)
売上高合計	7,383 (11.9%)	6,447 (1.7%)	10,827 (△0.6%)	—	24,658 (3.5%)
営業利益	1,255 (13.5%)	693 (△30.0%)	1,210 (10.6%)	△2,356 (—)	802 (3.0%)

(注) ( ) 内の%表示は、対前期増減率を示しております。

<売上高構成比率>	29.9% 《+2.2%》	26.2% 《△0.4%》	43.9% 《△1.8%》	—	100.0% 《—》
-----------	------------------	------------------	------------------	---	---------------

(注) 《 》 内の%表示は、対前期売上構成比率との増減を示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、期末日時点における現金及び預金の増加や売上高増加に伴う売掛金の増加等を主因として、総資産が前期比1,278百万円増加し、22,824百万円となりました。また、純資産につきましても、利益剰余金の増加等を主因として、前期比1,128百万円増加し、16,814百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9%上昇し、73.7%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比408百万円増加し、8,722百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比948百万円減少し、725百万円のプラスとなりました。前期比で資金が減少した主な要因は、期末に集中した売上に伴う売上債権額の増加に伴う一時的な支払いが先行したことに加え、前期の課税所得増加影響により法人税等の支出額等が増加したことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比356百万円増加し、245百万円のプラスとなりました。資金増加の主な要因は、固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比13百万円増加し、563百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

## (参考) 自己資本及びキャッシュ・フロー関係指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	72.7%	77.6%	75.3%	72.8%	73.7%
時価ベースの 自己資本比率	34.0%	39.4%	43.7%	39.3%	42.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.0倍	0.5倍	1.6倍	0.8倍	1.9倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	35.1倍	70.8倍	30.4倍	82.5倍	32.0倍

- (注) 1. 計算式 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
  - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
  - 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
  - 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値等を記載しております。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の潮流に加え、コロナ禍を契機とする働き方改革や教育改革に伴う情報化投資ニーズの高まりが継続するなど、企業等の情報化投資は総じて回復することが見込まれておりますが、コロナ禍収束が見通せない中であって依然として先行きが不透明な状況であります。

次期（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、次のとおりです。

売上高につきましては、前期における特別定額給付金対応案件などの一時的な需要増や大口機器販売の反動減の影響に加え、コロナ禍の先行きも不透明であることから、前期比658百万円（2.7%）減の24,000百万円としております。

また、損益面につきましては、減収影響はあるものの、適切な要員配置などによる要員稼働率改善と不採算・低採算案件の見直しによる利益率の改善を図り、売上総利益を増益とする計画としております。一方で、情報セキュリティ体制の強化を目的として導入した設備・システム等の減価償却費増加や、施策遂行のための要員配置や教育研修強化にかかる費用と人件費の増加を見込むことから、営業利益は前期比42百万円（5.3%）減の760百万円、経常利益も前期比87百万円（9.8%）減の800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期にあった投資有価証券売却及び固定資産売却による特別利益の反動減も加わり、前期比186百万円（25.3%）減の550百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,314	8,722
受取手形及び売掛金	5,650	6,098
商品	201	187
仕掛品	519	622
貯蔵品	6	7
その他	416	497
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,107	16,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,627	3,168
減価償却累計額	△2,979	△2,510
建物及び構築物 (純額)	648	658
工具、器具及び備品	397	466
減価償却累計額	△346	△334
工具、器具及び備品 (純額)	50	132
土地	1,337	956
リース資産	2,616	2,906
減価償却累計額	△1,503	△1,721
リース資産 (純額)	1,112	1,184
建設仮勘定	101	8
有形固定資産合計	3,250	2,939
無形固定資産		
リース資産	39	45
その他	708	647
無形固定資産合計	747	692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	1,417
繰延税金資産	238	42
退職給付に係る資産	655	1,088
その他	532	544
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,441	3,057
固定資産合計	6,439	6,689
資産合計	21,546	22,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,814	1,968
リース債務	371	420
未払法人税等	371	298
賞与引当金	945	1,022
受注損失引当金	36	13
その他	1,158	1,030
流動負債合計	4,698	4,754
固定負債		
リース債務	892	939
繰延税金負債	—	59
役員退職慰労引当金	146	158
退職給付に係る負債	105	99
その他	17	—
固定負債合計	1,161	1,255
負債合計	5,860	6,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,075	11,677
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,358	15,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	552
退職給付に係る調整累計額	79	302
その他の包括利益累計額合計	327	854
純資産合計	15,686	16,814
負債純資産合計	21,546	22,824

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,833	24,658
売上原価	18,828	19,795
売上総利益	5,004	4,863
販売費及び一般管理費	4,225	4,061
営業利益	778	802
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	34
不動産賃貸料	61	21
保険配当金	20	21
助成金収入	11	37
雑収入	11	13
営業外収益合計	144	129
営業外費用		
支払利息	20	22
固定資産除売却損	31	8
不動産賃貸費用	25	4
雑損失	0	8
営業外費用合計	77	43
経常利益	845	887
特別利益		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	20	120
移転補償金	33	—
特別利益合計	53	163
特別損失		
投資有価証券評価損	139	—
特別損失合計	139	—
税金等調整前当期純利益	760	1,050
法人税、住民税及び事業税	359	254
法人税等調整額	△72	59
法人税等合計	286	314
当期純利益	473	736
親会社株主に帰属する当期純利益	473	736

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	473	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	304
退職給付に係る調整額	△136	222
その他の包括利益合計	△161	526
包括利益	312	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312	1,262

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,780	△0	15,063	272	216	489	15,552
当期変動額									
剰余金の配当			△179		△179				△179
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473				473
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△24	△136	△161	△161
当期変動額合計	—	—	294	△0	294	△24	△136	△161	133
当期末残高	2,054	2,228	11,075	△0	15,358	248	79	327	15,686

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	11,075	△0	15,358	248	79	327	15,686
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736				736
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						304	222	526	526
当期変動額合計	—	—	601	—	601	304	222	526	1,128
当期末残高	2,054	2,228	11,677	△0	15,960	552	302	854	16,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760	1,050
減価償却費	793	783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	76
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75	△112
受取利息及び受取配当金	△39	△35
支払利息	20	22
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
移転補償金	△33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	△448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	153
その他	434	△155
小計	1,865	1,061
利息及び配当金の受取額	39	35
利息の支払額	△20	△22
法人税等の支払額	△245	△348
移転補償金の受取額	33	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△189
有形固定資産の売却による収入	—	504
無形固定資産の取得による支出	△53	△167
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	33	167
その他の支出	△155	△99
その他の収入	171	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△397	△428
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△179	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986	408
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,314
現金及び現金同等物の期末残高	8,314	8,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当企業集団は、受注損失引当金の会計上の見積りを行うにあたり、今後2022年3月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると仮定しておりますが、個々の開発作業の見積原価に与える影響は、開発原価の大部分を人件費が占めており変動要素が少ないことから、現状では軽微であると判断しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,596	6,339	10,896	23,833	—	23,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	5	208	214	△214	—
計	6,597	6,344	11,105	24,048	△214	23,833
セグメント利益	1,106	990	1,094	3,191	△2,412	778
セグメント資産	216	911	908	2,036	19,510	21,546
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	16	243	197	457	335	793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	396	86	484	285	770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,412百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,383	6,447	10,827	24,658	—	24,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4	193	199	△199	—
計	7,385	6,452	11,021	24,858	△199	24,658
セグメント利益	1,255	693	1,210	3,158	△2,356	802
セグメント資産	234	1,037	1,077	2,348	20,475	22,824
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	14	266	179	460	323	783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	354	303	660	237	897

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,356百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額20,475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,927	4,950	2,331	3,624	23,833

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,083	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	13,992	4,870	2,137	3,658	24,658

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,302	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,531	金融関連部門、公共関連部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.64円	1,501.39円
1株当たり当期純利益	42.30円	65.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	473	736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	473	736
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,292	11,199,265

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,686	16,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,686	16,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,199,265	11,199,265

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

2020年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しており、以下の前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,759	118.0
システム運用管理	1,391	95.3
その他の情報サービス	157	115.8
小計	7,307	112.8
公共関連部門		
システム構築	2,918	96.7
システム運用管理	1,586	94.0
その他の情報サービス	761	91.4
小計	5,265	95.1
産業関連部門		
システム構築	5,434	102.3
システム運用管理	1,893	105.0
その他の情報サービス	1,218	89.5
小計	8,546	100.8
合計	21,120	103.0

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外については、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門				
システム構築	5,442	107.9	2,156	88.3
小計	5,442	107.9	2,156	88.3
公共関連部門				
システム構築	2,955	98.7	924	96.8
小計	2,955	98.7	924	96.8
産業関連部門				
システム構築	5,533	104.0	1,877	115.7
小計	5,533	104.0	1,877	115.7
合計	13,930	104.3	4,957	98.8

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,727	120.4
システム運用管理	1,391	95.3
その他の情報サービス	157	115.8
商品売上高	108	44.3
小計	7,383	111.9
公共関連部門		
システム構築	2,986	101.2
システム運用管理	1,586	94.0
その他の情報サービス	761	91.4
商品売上高	1,113	128.3
小計	6,447	101.7
産業関連部門		
システム構築	5,279	101.2
システム運用管理	1,893	105.0
その他の情報サービス	1,218	89.5
商品売上高	2,435	97.0
小計	10,827	99.4
合計	24,658	103.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	4,083	17.1	4,302	17.4
(株)三井住友銀行	2,071	8.7	2,531	10.3

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,215	5.1	1,538	6.2
(株)日本総研情報サービス	145	0.6	145	0.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。